

半期報告書

(第12期中)

自 2026年 1 月 1 日
至 2026年 6 月 30 日

AI CROSS株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

8

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第12期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	AI CROSS株式会社
【英訳名】	AI CROSS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 原田 典子（戸籍上の氏名 岡部 典子）
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	050-1745-3021
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO Strategic Operations Group本部長 圖子田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	050-1745-3021
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO Strategic Operations Group本部長 圖子田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	1,921,991	2,555,647	4,151,609
経常利益 (千円)	168,039	338,908	366,316
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	68,468	226,822	165,246
中間包括利益又は包括利益 (千円)	64,622	230,121	164,499
純資産額 (千円)	1,794,643	2,200,081	1,946,413
総資産額 (千円)	2,329,065	3,162,654	3,084,639
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	18.23	59.61	43.95
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	17.53	58.93	42.25
自己資本比率 (%)	74.08	66.06	60.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,788	222,524	150,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,527	14,564	△319,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,685	△43,334	420,579
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,538,108	2,009,447	1,815,691

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

我が国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響には注視が必要な状況にあります。今後は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果などが、引き続き緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があるほか、金融資本市場の変動などの影響にも留意が必要な状況です。

このような環境下、当社グループは「Smart Work, Smart Life」をミッションとし、2025年2月14日公表の「中期経営計画 AIX2027 2025～2027（連結）」に基づき、メッセージングサービスのプラットフォーム提供から、メッセージングサービス×AIによるマーケティングソリューション提供へのモデル転換を推進しております。また、子会社である株式会社ロウプが有するマーケティング設計力・クリエイティブ制作力及びデータ分析・CRM（※1）／MA（※2）運用ノウハウと、当社のメッセージングサービス×AIを組み合わせることで、顧客企業に対する統合的なマーケティング支援のさらなる強化を図っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,555,647千円（前年同期比33.0%増）、営業利益339,928千円（前年同期比104.0%増）、経常利益338,908千円（前年同期比101.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益226,822千円（前年同期比231.3%増）となりました。

当社グループは、2026年1月より報告セグメントを変更しております。従来の「Smart AI Engagement事業」は、メッセージングサービスとAIサービスを一体で展開してまいりましたが、AIサービスの事業拡大に伴い、「スマートメッセージング事業」と「AIトランスフォーメーション事業」の2セグメントに変更いたしました。この結果、「マーケティングソリューション事業」と合わせ、現在は3セグメントにて事業を運営しております。なお、前期に係る数値については、現行のセグメント区分に組み替えて表示しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(スマートメッセージング事業)

スマートメッセージング事業は、主にB2Cビジネスを営む国内外の事業者に対して、エンドユーザーの保有するモバイル端末にSMS（※3）やRCS（※4）を配信するためのプラットフォームを提供しております。本事業が展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連市場は成長を続けており、2030年度にはSMSの配信数が14,268百万通に達するという調査結果（出所：デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITリポート2025年12月号」）があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知にとどまらず、RCSを活用したプロモーションやMAとの連携が進むことで、関連市場は引き続き高い成長が見込まれます。

このような事業環境の中、SMS及びRCS配信・チャットボットプラットフォーム「絶対リーチ！RCS」を展開し、配信数の拡大を図っております。あわせて、収益性の高い国内顧客への注力及び金融・人材関連サービスを中心とした業界特化施策の推進、さらにはメッセージングサービスとAI技術を組み合わせた統合型ソリューションの提供により、サービスの付加価値向上と収益性の改善を進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,190,991千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は559,608千円（前年同期比9.8%増）となりました。

(AIトランスフォーメーション事業)

AIトランスフォーメーション事業は、ノーコードAI分析ツール「Deep Predictor」を主要サービスとして展開しています。「Deep Predictor」は、従来データサイエンティストが担っていたAI分析を、直感的なユーザーインターフェースにより専門知識を持たない担当者でも容易に実行できるツールであり、顧客企業の課題に合わせた最適なプラン及びカスタマイズを組み合わせ提供しております。

生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及を背景に、企業のAI活用ニーズは業種・規模を問わず拡大しており、関連市場は引き続き高い成長が見込まれます。このような環境の中、当事業は独自の顧客基盤と収益性を確立し、スマートメッセージング事業との連携も活かしながら、AIソリューション領域における事業拡大を推進してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は84,126千円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は1,962千円（前年同期は26,364千円のセグメント損失）となりました。

（マーケティングソリューション事業）

マーケティングソリューション事業は、子会社である株式会社ロウプを通じて、広告企画・プロモーション、クリエイティブ制作、戦略立案・マーケティングリサーチ、メディア開発・運営など、顧客企業の課題に応じた総合的なコミュニケーション設計サービスを提供しております。

企業のマーケティング投資需要が堅調に推移する中、顧客との接点全体を見据えたマーケティング設計力・クリエイティブ制作力に対するニーズは引き続き高く、関連市場は安定した成長が見込まれます。

このような事業環境の中、主要取引先を中心とした既存案件の深耕及び新規案件の提案活動を継続し、取引領域の拡大を図っております。また、当社グループのメッセージング×AIとの連携を深めることで、顧客企業に対する統合的なマーケティング支援の強化と、さらなる事業成長の加速を推進してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は288,975千円、セグメント利益は33,529千円となりました（前年同期は連結対象外であったため、前年同期増減率の記載はありません）。

- （※１）「Customer Relationship Management」の略で、顧客情報を一元管理・分析し、営業、マーケティング、カスタマーサポートなど、あらゆる業務の効率化と売上向上につなげることを目的とした手法やそのためのシステムのことを指します。
- （※２）「Marketing Automation」の略で、見込み顧客の獲得から育成、既存顧客への継続的なアプローチまでを、デジタル技術によって自動化・効率化する仕組みを指します。
- （※３）「ショートメッセージサービス」の略で、相手先の電話番号だけで文字情報を送受信できるサービス。
- （※４）Rich Communication Servicesの略で、世界的に標準化されている次世代メッセージングサービスの国際規格です。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて78,014千円増加し、3,162,654千円となりました。

これは主に、売掛金及び契約資産が70,526千円減少した一方で、現金及び預金が193,755千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて175,653千円減少し、962,572千円となりました。

これは主に、株主優待引当金が87,273千円、長期借入金が46,002千円、買掛金が36,693千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて253,667千円増加し、2,200,081千円となりました。

これは主に、利益剰余金が226,822千円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて193,755千円増加し、2,009,447千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は222,524千円（前年同期は4,788千円の収入）となりました。

これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益357,727千円、減少要因として、株主優待引当金の減少額87,273千円、法人税等の支払額75,274千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14,564千円（前年同期は27,527千円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入18,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は43,334千円（前年同期は2,685千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出46,002千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,087,850	4,087,850	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	4,087,850	4,087,850	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	4,000	4,087,850	1,334	41,428	1,334	477,590

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社IBIサーチ	東京都港区芝大門2-7-1	600	15.76
岡部 典子	東京都港区	171	4.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	171	4.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	158	4.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	116	3.06
株式会社CARTA VENTURES	東京都港区虎ノ門2-6-1	81	2.13
鈴木 さなえ	東京都港区	76	2.02
植村 友彦	東京都港区	40	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	39	1.02
PAYMENT VENTURES LLC (常任代理人 創・佐藤法律事務所 弁護士 佐藤 有紀)	3955 GRANADA BLVD, CORAL GABLES, FL3 3134, USA (東京都千代田区丸の内3-4-1)	35	0.92
計	—	1,489	39.13

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数158千株は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-2	203	4.97
計	—	203	4.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 281,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,797,300	37,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,650	—	—
発行済株式総数	4,087,850	—	—
総株主の議決権	—	37,973	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
AI CROSS株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	281,900	—	281,900	6.90
計	—	281,900	—	281,900	6.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 東陽監査法人

第12期中間連結会計期間 太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,691	2,009,447
売掛金及び契約資産	685,569	615,042
前払費用	29,666	36,909
その他	39,149	41,689
貸倒引当金	△3,103	△11,196
流動資産合計	2,566,973	2,691,892
固定資産		
有形固定資産	4,735	4,521
無形固定資産		
のれん	269,645	249,252
その他	130,355	108,915
無形固定資産合計	400,001	358,168
投資その他の資産	112,929	108,072
固定資産合計	517,666	470,761
資産合計	3,084,639	3,162,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,503	342,810
1年内返済予定の長期借入金	92,004	92,004
未払金	60,847	41,171
未払費用	20,718	8,501
未払法人税等	74,990	127,665
預り金	10,223	10,431
契約負債	2,772	2,895
株主優待引当金	87,273	—
その他	64,897	38,100
流動負債合計	793,231	663,579
固定負債		
長期借入金	344,995	298,993
固定負債合計	344,995	298,993
負債合計	1,138,226	962,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,094	41,428
資本剰余金	940,945	942,279
利益剰余金	1,175,437	1,402,259
自己株式	△300,625	△300,625
株主資本合計	1,855,851	2,085,342
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	403	3,703
その他有価証券評価差額金	57	57
その他の包括利益累計額合計	461	3,761
新株予約権	90,100	110,978
純資産合計	1,946,413	2,200,081
負債純資産合計	3,084,639	3,162,654

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,921,991	2,555,647
売上原価	1,197,835	1,658,472
売上総利益	724,155	897,174
販売費及び一般管理費	※ 557,563	※ 557,246
営業利益	166,592	339,928
営業外収益		
受取利息	703	1,856
為替差益	692	—
その他	58	667
営業外収益合計	1,454	2,524
営業外費用		
支払利息	6	2,925
為替差損	—	334
その他	—	284
営業外費用合計	6	3,544
経常利益	168,039	338,908
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,818
特別利益合計	—	18,818
特別損失		
投資有価証券評価損	7,185	—
特別損失合計	7,185	—
税金等調整前中間純利益	160,854	357,727
法人税、住民税及び事業税	59,529	127,949
法人税等調整額	32,857	2,956
法人税等合計	92,386	130,905
中間純利益	68,468	226,822
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	68,468	226,822

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	68,468	226,822
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,845	3,299
その他の包括利益合計	△3,845	3,299
中間包括利益	64,622	230,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,622	230,121
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	160,854	357,727
減価償却費	16,121	22,666
のれん償却額	654	20,393
株式報酬費用	20,878	20,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	8,093
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,534	△87,273
受取利息	△703	△1,856
支払利息	6	2,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,818
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,185	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,337	70,526
前払費用の増減額 (△は増加)	14,044	△7,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,993	△26,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,951	△36,693
未払金の増減額 (△は減少)	△86,704	△16,434
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,659	△12,217
契約負債の増減額 (△は減少)	△114	123
その他	△3,460	2,871
小計	137,117	298,919
利息の受取額	703	1,853
利息の支払額	△4	△2,973
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,910	△75,274
過年度法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,882	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	222,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	18,818
有形固定資産の取得による支出	△3,850	—
無形固定資産の取得による支出	△23,677	△4,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,527	14,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,685	—
長期借入金の返済による支出	—	△46,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△43,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,423	193,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,532	1,815,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,538,108	※ 2,009,447

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	186,095千円	212,663千円
貸倒引当金繰入額	△140	8,425
株主優待引当金繰入額	78,635	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	1,538,108千円	2,009,447千円
現金及び現金同等物	1,538,108	2,009,447

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スマートメ ッセージン グ事業	AIトランス フォーメー ション事業	マーケティン グソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,876,135	45,855	—	1,921,991	—	1,921,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,876,135	45,855	—	1,921,991	—	1,921,991
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	509,554	△26,364	—	483,190	△316,597	166,592

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スマートメ ッセージン グ事業	AIトランス フォーメー ション事業	マーケティン グソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,190,940	84,126	280,580	2,555,647	—	2,555,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	8,395	8,446	△8,446	—
計	2,190,991	84,126	288,975	2,564,093	△8,446	2,555,647
セグメント利益	559,608	1,962	33,529	595,101	△255,172	339,928

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「Smart AI Engagement事業」と「マーケティングソリューション事業」の2区分により開示しておりましたが、AIサービスの事業拡大に伴い、従来の「Smart AI Engagement事業」を「スマートメッセージング事業」と「AIトランスフォーメーション事業」の2セグメントに変更し、この結果、「マーケティングソリューション事業」と合わせ、現在は3セグメントを報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、2026年1月より報告セグメントを変更しております。従来の「Smart AI Engagement事業」は、メッセージングサービスとAIサービスを一体で展開してまいりましたが、AIサービスの事業拡大に伴い、「スマートメッセージング事業」と「AIトランスフォーメーション事業」の2セグメントに変更いたしました。この結果、「マーケティングソリューション事業」と合わせ、現在は3セグメントにて事業を運営しております。なお、前期に係る数値については、現行のセグメント区分に組み替えて表示しております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	スマート メッセージング 事業	AIトランス フォーメーション 事業	マーケティング ソリューション 事業	
一時点で移転されるサービス	1,876,135	1,000	—	1,877,135
一定の期間にわたり移転されるサービス	—	44,855	—	44,855
顧客との契約から生じる収益	1,876,135	45,855	—	1,921,991
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,876,135	45,855	—	1,921,991

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	スマート メッセージング 事業	AIトランス フォーメーション 事業	マーケティング ソリューション 事業	
一時点で移転されるサービス	2,188,950	2,600	—	2,191,550
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,990	81,526	280,580	364,097
顧客との契約から生じる収益	2,190,940	84,126	280,580	2,555,647
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,190,940	84,126	280,580	2,555,647

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	18円23銭	59円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	68,468	226,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	68,468	226,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,755,446	3,805,327
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	17円53銭	58円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	150,437	43,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2024年 4 月 1 日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数500個) 2024年 7 月 16 日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数1,121個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

AI CROSS株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中居 仁良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAI CROSS株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AI CROSS株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【会社名】	AI CROSS株式会社
【英訳名】	AI CROSS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 原田 典子（戸籍上の氏名 岡部 典子）
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員CFO Strategic Operations Group本部長 圖子田 健
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO原田典子及び執行役員CFO Strategic Operations Group本部長圖子田健は、当社の第12期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。